



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—FOMC 声明発表によるアク抜け感などで上昇—

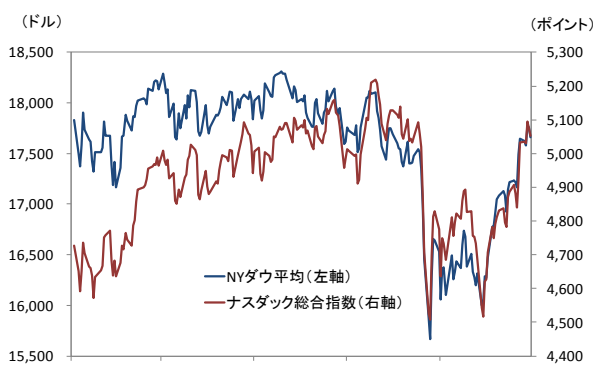
	前週終値	10月26日	10月27日	10月28日	10月29日	10月30日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,646.70	17,623.05	17,581.43	17,779.52	17,755.80	17,663.54	+16.84	+0.10%
騰落幅		-23.65	-41.62	+198.09	-23.72	-92.26		
S&P500	2,075.15	2,071.18	2,065.89	2,090.35	2,089.41	2,079.36	+4.21	+0.20%
騰落幅		-3.97	-5.29	+24.46	-0.94	-10.05		
ナスダック総合指数	5,031.86	5,034.70	5,030.15	5,095.69	5,074.27	5,053.75	+21.89	+0.43%
騰落幅		+2.84	-4.56	+65.54	-21.42	-20.53		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要 3 指数が揃って上昇し、それぞれ 5 週連続伸しました。ダウ平均は 5 営業日中 4 営業日で下落しましたが、FOMC の声明が発表された 28 日に 200 ドル近い大幅上昇となり、週間ではプラスで引けています。

大手ハイテク企業の好決算が好感されたナスダック総合指数は、ダウ平均や S&P500 を上回る上昇率となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



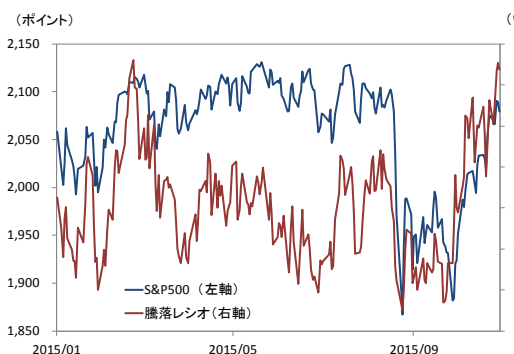
(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.0	3.1	2.5%
S&P500	17.6	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.1	3.7	1.2%

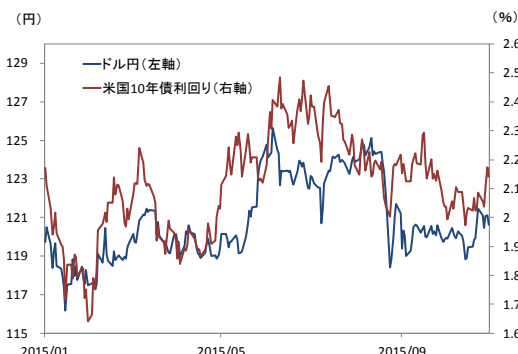
(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成 (2015年10月30日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

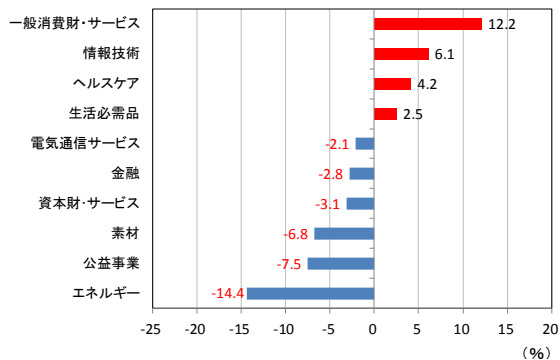
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloomberg のデータをもとにマネックス証券作成

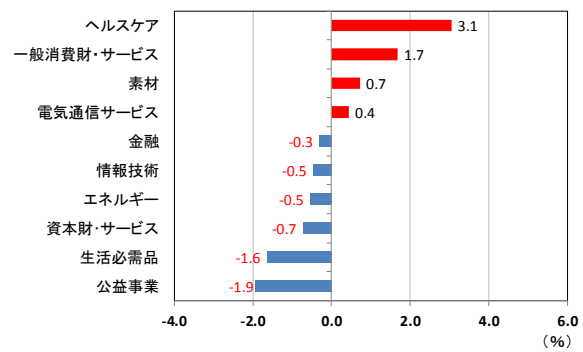
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(10/26-10/30)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌメール	5.2
MRK	メルク	3.4
CAT	キャタピラー	1.7
UNH	ユナイテッドヘルスグループ	1.6
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	1.6
GS	ゴールドマン・サックスグループ	1.1
BA	ボーイング	0.9
MMM	3M	0.9
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	0.7
V	ビザ	0.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(10/26-10/30)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
IBM	IBM	-3.2
INTC	インテル	-3.0
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-2.2
GE	ゼネラル・エレクトリック	-2.0
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-1.8
AXP	アメリカン・エキスプレス	-1.8
CSCO	シスコシステムズ	-1.7
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	-1.0
PG	プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニー	-0.8
HD	ホーム・デポ	-0.8

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中15銘柄が上昇、15銘柄が下落しました。化学大手のデュポン (DD) は7-9月期の決算が減収減益となったものの、利益が市場予想を上回ったことが好感されて週間で5%超上昇しました。医薬品のメルク (MRK) も7-9月期の純利益が市場予想を上回ったことで買われています。

<下落>

IBM (IBM) は売上高の会計上の計上をめぐる米証券取引委員会 (SEC) の調査を受けていると発表したことが嫌気されて週間で3.2%下落し、前週に続いてダウ平均採用銘柄の下落率トップとなりました。

先週発表された主な経済指標

連邦公開市場委員会 (FOMC)

日本時間 29 日の午前 3 時に連邦公開市場委員会 (FOMC) の声明文が発表されました。「次回 (12 月) の会合で金利引き上げが適切かどうかを決定する上で」という踏み込んだ表現が追加されるなど、全体としてはタカ派的な内容でした。FRB 高官は弱かった 9 月分の雇用統計後も「12 月利上げがメインシナリオである」主旨の発言を行っており、内容としては驚くに当たりませんが、声明文にまで盛り込まれたということが若干のサプライズだったと言えます。

9 月の声明文から 10 月の声明文の主な変更点は以下の通りです。

- 家計支出と設備投資の状況の認識を上方修正
- 労働市場の認識を下方修正
- 前回会合で追加された「最近の世界経済や金融動向が短期的にインフレ率に低下圧力となる可能性がある」という表現が削除
- 海外動向を注視→世界経済と金融動向を注視、に変更
- 「次回の会合で金利引き上げが適切かどうかを決定する上で」という文言を追加

今後 FRB は 10 月分・11 月分の雇用統計を最重要判断材料としながら、世界経済情勢にも気を配り、極端に弱さがある指標が続かなければ 12 月利上げ、弱い指標が続けば利上げは来年にという経済指標次第の判断をくだすことになりそうです。

今後発表される主な経済指標

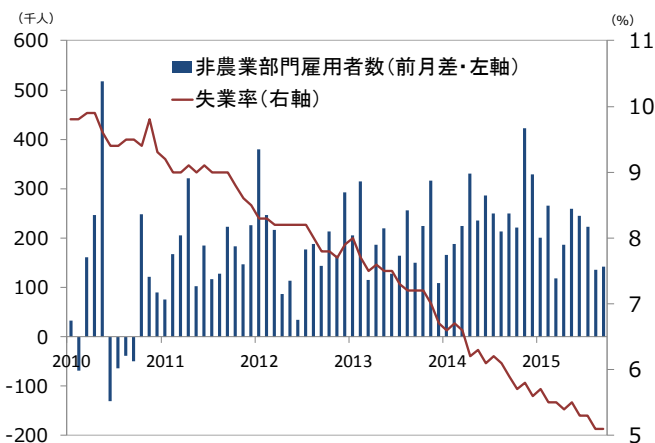
10 月 非農業部門雇用者数 (前月差) 市場予想 +18.0 万人 前月 +14.2 万人

10 月 失業率 市場予想 5.1% 前月 5.1%

6 日に 10 月の雇用統計が発表されます。9 月分の雇用統計は非農業部門雇用者数が 14.2 万人増、7・8 月分も下方修正とマーケットの年内利上げ期待を後退させる低調な内容でした。

10 月の FOMC で 12 月に利上げを行うか判断すると改めて表明されたことで、10 月分および 11 月分の雇用統計への注目が一層高まりました。市場予想では非農業部門雇用者数が 18.0 万人増と 20 万人増には及ばないものの、やや回復ペースが加速すると予想されています。

非農業部門雇用者数と失業率



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

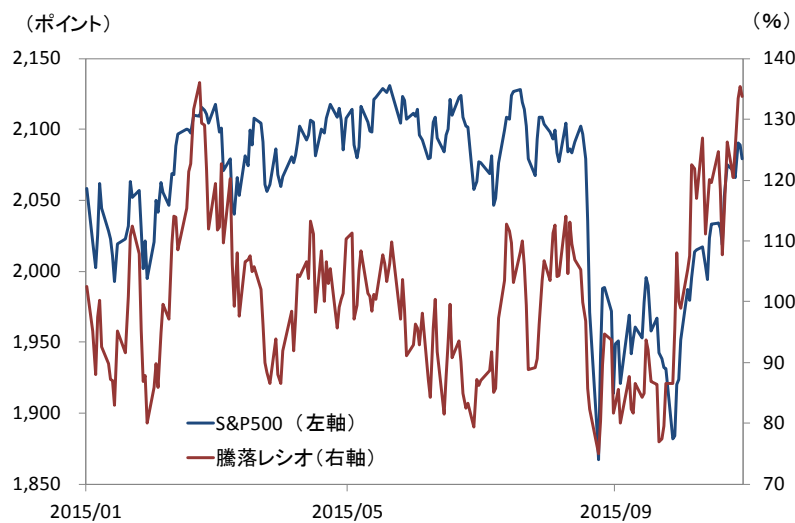
マーケットビュー—ISM 製造業と雇用統計に注目 短期的にやや過熱感もー

先週のマーケットビューでは、FOMC でタカ派的な声明が発表された場合の利益確定売りに注意と記しました。結果的にはダウ平均などの主要指数は小幅ながら上昇して5週続伸となりました。

トムソン・ロイターの集計によると S&P500 採用企業の 7-9 月期決算は、前年同期比 1.0%の減益と前週時点の 2.8%減益から大きく上方修正されました。エネルギーや素材関連セクターが足を引っ張っているものの、堅調な決算発表が相次いでおり、最終的に増益となる可能性も出てきました。

米国企業の決算が堅調に推移していることは当然米国株にポジティブですが、短期的にはテクニカル的にやや過熱感が出ています。筆者が独自に集計している S&P500 の騰落レシオは、10月30日時点で 133%と今年の2月以来の水準まで上昇しています。2月の上昇の際には、ほどなく S&P500 が 3%ほど下落しました。主要 3 指数が 5 週続伸と利益確定売りが出やすいタイミングでもあり、いったんは小幅な調整に注意しておきたい局面と言えそうです。

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、[「リスク・手数料などの重要事項に関する説明」](#)をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会